



第32期

株主の皆さまへ

中間報告書 2012.2.21~2012.8.20

天津テレビ塔(中国)

中国天津に現地法人を設立いたしました



イオンクレジットサービス株式会社

証券コード:8570



G.Gイオンカード セレクト



G.Gイオンゴールドカード セレクト

株主の皆さまへ



代表取締役兼社長執行役員 神谷 和秀

新たな成長戦略の下、 企業価値の向上を図ります。

CONTENTS

株主の皆さまへ.....	1
特集.....	3
国内事業.....	5
海外事業.....	7
CSRの取り組み.....	9
連結財務諸表の概要.....	11
会社データ.....	13

株主の皆さまには、第32期中間報告書をお届けするにあたり、日ごろのご支援、ご鞭撻に心より厚く御礼申し上げます。

当中間期の業績

当中間期は、東日本大震災の復興需要等を背景に、景気に持ち直しの動きがみられたものの、欧州の債務危機による海外景気の下振れや、為替の変動、株式市場の低迷等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような中、当社ではクレジット事業の強化に加え、銀行代理業、電子マネー事業等のフィービジネスの推進、海外事業の拡大に継続して取り組みました。

当中間期の連結業績につきましては、クレジットカードの有効会員数が期首より67万人純増の2,506万人(海外ハウスカード会員数を含む総会員数3,073万人)に拡大するとともに、国内外において提携先企業との共同企画を積極的に推進した結果、カードショッピング取扱高は1兆5,326億49百万円(前年同期比111.7%)となりました。

フィービジネスにおいては、イオン銀行代理業店舗やATM設置台数の拡大、電子マネーWAONの加盟店開発強化、国内子会社における新たな営業拠点の開設等、営業ネットワークの拡充に取り組みました。

海外では香港、タイ、マレーシアの上場子会社を中心に、各国において業容の拡大に取り組むとともに、新たな地域への展開として本年9月より中国天津で事業を開始いたしました。また、業務効率の向上やノウハウの活用を図るため、統括会社(香港)の設立およびタイの事業再編に取り組みました。

以上の結果、取扱高は1兆8,231億12百万円(同112.3%)、営業収益882億43百万円(同108.1%)、営業利益129億30百万円(同126.4%)、経常利益130億39百万円(同126.4%)、

中間純利益は61億20百万円(同200.8%)と増収増益となりました。

当期の見通し

当社は、銀行代理業や電子マネーをはじめとしたフィービジネスの拡大、海外11の国・地域での事業展開等を強化し、事業構造の転換を推進した結果、業績回復を実現しました。しかしながら、IT企業や携帯電話会社などの新規参入により競争はさらに激化しており、今後、お客さま視点に立った、さらに利便性の高い金融サービスを提供していくためには構造改革により、クレジット、銀行、保険、電子マネー事業を中核とした他の金融機関には無い、小売業と金融業が融合した総合金融グループの構築が不可欠と考えております。

このような背景を踏まえ、新たな成長戦略の下、当社は、イオン銀行と経営統合し、小売業発の金融事業として、購買情報および金融資産情報の融合により、“安全・安心、お得で便利な”金融商品・サービスを提供していくことで、お客さま満足の最大化を図ってまいります。また、さらなる人材育成を通じて、これまで以上に、グローバルに活躍する組織体制を目指してまいります。

今後も、役職員一丸となり、株主の皆さまのご期待に沿えるよう努めてまいりますので、変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2012年10月

第32期 中間連結決算ハイライト(単位:億円)

	当中間期	前年同期比
取 扱 高	18,231	112%
営 業 収 益	882	108%
営 業 利 益	129	126%
経 常 利 益	130	126%
中 間 純 利 益	61	201%

第32期 中間単独決算ハイライト(単位:億円)

	当中間期	前年同期比
取 扱 高	16,541	112%
営 業 収 益	566	102%
営 業 利 益	60	118%
経 常 利 益	73	124%
中 間 純 利 益	48	287%

※経営数値は億円未満を四捨五入しております。

配当金の状況

	第31期	第32期
第2四半期末配当金	15円	20円
第3四半期末配当金	5円	—
期 末 配 当 金	25円	25円(予想)
年 間 配 当 金 合 計	45円	45円(予想)

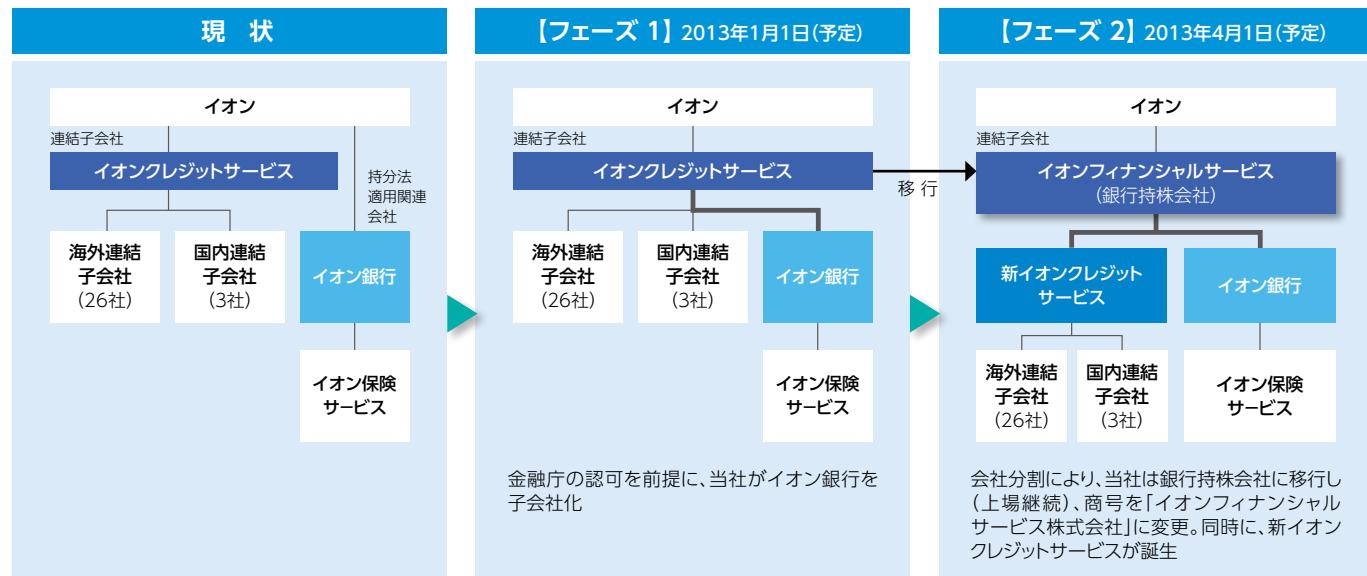
お客さま視点に立った、さらに利便性の高い金融サービスを提供してまいります。

当社は、2012年9月12日開催の取締役会決議において、イオン銀行との間で経営統合契約を締結することについて決議し、その一環として、2013年1月1日(予定)を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、イオン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約を締結することを決議いたしました。なお、この経営統合契約において、2013年4月1日(予定)を効力発生日として、当社を吸収分割会社とし、イオン銀行および当社が新たに設立する完全子会社

(新イオンクレジットサービス)を承継会社とする会社分割を行うことに合意しており、この株式交換と吸収分割により、当社は、銀行業務およびクレジットカード事業等を営む子会社を有する銀行持株会社に移行、商号を「イオンフィナンシャルサービス株式会社」に変更する予定です。

本経営統合により、当社とイオン銀行の強みを活かしたシナジーを創出すること等により、企業価値の向上を目指してまいります。

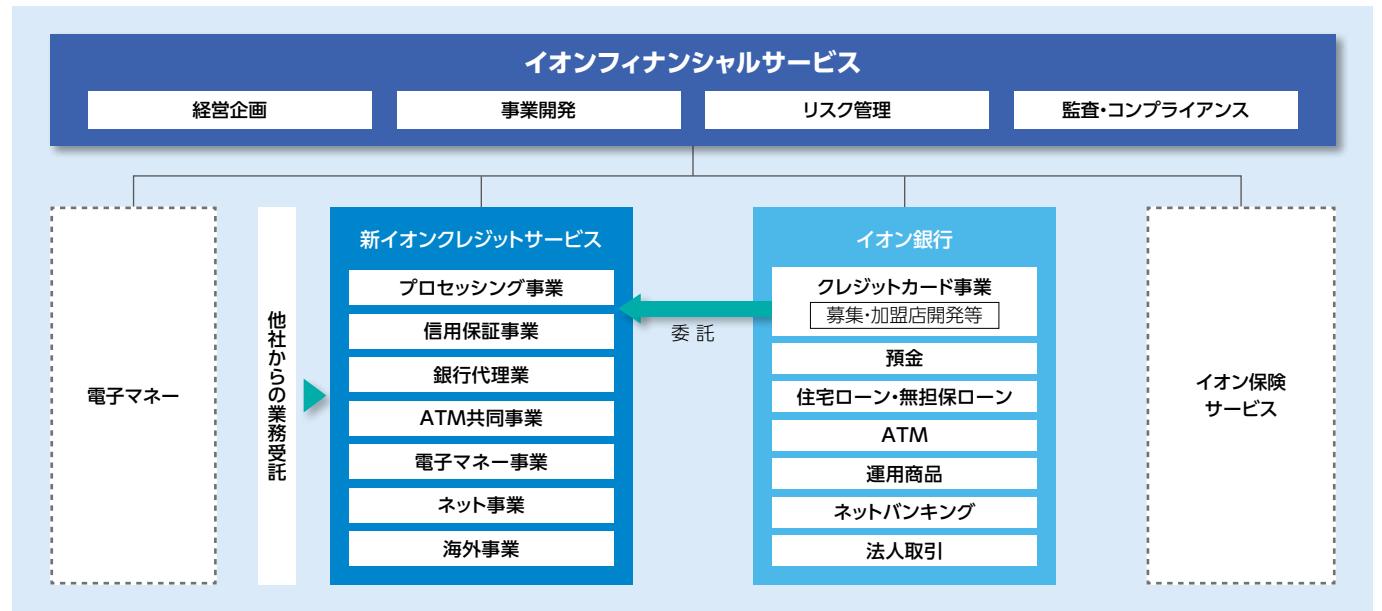
■持株会社体制へのプロセス



注1 現行のイオンクレジットサービスの海外連結子会社の株式については、各国の規制・当局の決定、命令、判断または要請に従うこととなり、イオンフィナンシャルサービスが当該株式を継続保有する可能性があります。

注2 会社数は2012年9月12日現在。

■持株会社下の新体制



注 上図の点線括弧内は、中長期的な概要図です。

■シナジーの創出

当社およびイオン銀行は、本経営統合により、両社の強みを活かしたシナジーを創出してまいります。

- ### ① 融資事業の利便性向上

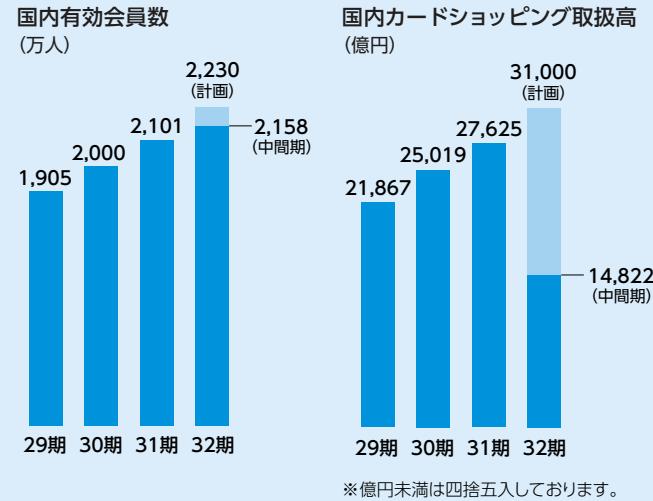
イオン銀行の資金調達機能を活かし、融資事業をイオン銀行に集約するとともに、世帯収入や金融資産情報を基にした与信基準の導入等により、さらに低利で安定的な融資の実現に取り組んでまいります。
- ### ② マーケティング力の強化

イオンカードのお申し込み情報と、店頭でのお買い物情報に加えて、イオン銀行の保有する情報を活用することによって、より効果の高いデータベースマーケティングを実現し、お客さまのライフイベントに応じたご提案が可能となります。
- ### ③ 海外事業の拡大

銀行持株会社イオンフィナンシャルサービスの発足により、新イオンクレジットサービスはアジア新興国での事業展開をさらに強化することができそうです。
- ### ④ 営業力の強化と生産性向上

持株会社体制のもと、重複部門を集約し、営業部門への人員シフトによる生産性の向上を図るとともに、これまで培ってきた、顧客サービス力、効率的なオペレーションと、コンプライアンス・ガバナンス体制の充実に取り組んでまいります。

※本経営統合は、2012年11月21日および2013年2月開催予定の臨時株主総会における株主の皆さまからのご承認と、法令上必要な関係当局の認可取得等を前提としております。



“安全・安心、お得で便利な” 金融商品、サービスを提供してまいります。

■ クレジット事業

「イオンカードセレクト」の会員数を期首より19万人純増の172万人に拡大するとともに、提携先企業やインターネットでの会員募集強化に取り組んだ結果、国内の有効会員数は順調に拡大いたしました。

また、シニアシフトへの対応として、55歳以上のお客さまを対象に「G.Gイオンカード」を発行するとともに、特典として毎月20日、30日に加え、9月より15日もお買い物か5%割引でご利用いただける「G.G感謝デー」を開始しております。

※G.G 世代=GRAND GENERATION(グランド・ジェネレーション)
グランドは最上級を意味し、人生の中でも最上の世代と捉えた考え方にイオンは賛同し「GRAND GENERATION」をお客さまにご認知いただく取り組みを推進しています。



G.G感謝デー

■ 銀行代理業

お客さまの幅広い金融ニーズにお応えするため、これまでの銀行代理業店舗に証券会社、保険会社を加えた、より専門性の高い金融商品およびサービスを提供する「暮らしのマネープラザ」を新設したことをはじめ、イオン銀行代理業店舗をショッピングセンター内に継続して開設、累計72店舗に拡大し、住宅ローンの取り次ぎや新規口座開設を推進いたしました。



暮らしのマネープラザ

■ ネット事業

グループ各社がインターネット上で提供しているサービス・商品の一つのサイトに統合した「イオンスクエア」の展開を開始いたしました。当社が運営する「暮らしのマネーサイト」と連携強化を図ることでお客さまの利便性向上に努めました。



イオンスクエア

■ 電子マネー事業

コンビニエンスストア、家電量販店、高速道路サービスエリア等でWAON加盟店開発を強化したことにより、利用可能場所は期首より12,000ヶ所増の151,000ヶ所となりました。

また、提携先企業協賛によるWAONボーナスポイントの提供や発行5周年に合わせた利用促進企画を実施した結果、WAON決済総額は5,622億72百万円(前年同期比118.7%)と順調に推移いたしました。



WAON

国内子会社の取り組み

■ エー・シー・エス債権管理回収株式会社

公共料金の集金代行業務受託、金融機関からの債権買取拡大に向けた営業活動を強化いたしました。

■ イオン少額短期保険株式会社

新たな医療保険の販売を開始するとともに、家財保険の拡大に向けた代理店開拓に注力いたしました。

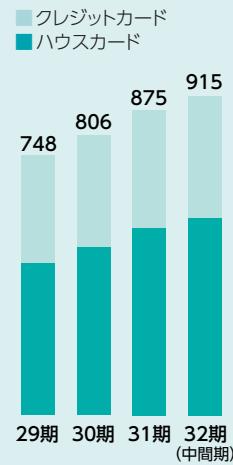
■ イオン住宅ローンサービス株式会社

住宅メーカーとの連携強化および新たな営業拠点開設による営業ネットワークの拡充に加え、「フラット35リフォームパック」の取り扱いを開始する等、営業活動の強化に取り組まれました。

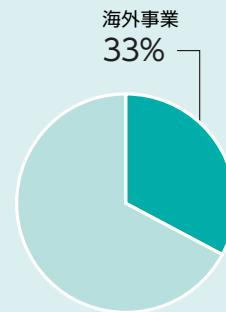


香港

海外会員数 (万人)



連結営業収益に占める
海外事業構成比 (%)



新たな成長に向け、アジアでの事業展開を加速します。

中国

中国では事務代行業を展開する深圳、広州において、金融機関からの債権回収業務の受託拡大、分割払い事業を展開する瀋陽では、家電量販店を中心とした加盟店開発の推進に取り組みました。中国における事務代行業の拡大、分割払い事業の推進に向けた投資を強化するため、本年6月に統括会社を香港に設立しております。

なお、本年9月、天津に現地法人を設立し、分割払い事業を開始いたしました。

香港では提携先企業の新規出店によるカード会員募集に加え、カード利用促進企画を推進したことにより、増収増益となりました。



深圳コールセンター

香港の街中を走るトラム

タイ

営業拠点を新たに6店舗開設、累計93店舗に拡大し、会員募集および加盟店開発強化に取り組むとともに、会社設立20周年に伴うカード特典の強化に取り組んだ結果、順調に拡大いたしました。なお、保険代理店事業、サービサー事業を展開する現地法人をイオンタナシンサップ(タイランド)の傘下とし、重複機能の集約による業務効率の向上に取り組んでまいります。



タイ

マレーシア

営業拠点を新たに4店舗開設、累計36店舗に営業ネットワークを拡大し、会員募集の強化を図りました。また、提携先企業でのポイント一体型カードの発行、提携加盟店との共同企画に取り組んだことにより、カード取扱高を順調に拡大させることができました。これらの結果、増収増益となりました。



マレーシア

その他の地域

台湾ではショッピングセンターでの会員募集拡大、インドネシア、ベトナムでは営業拠点および加盟店ネットワーク拡充による取扱高拡大、カンボジアでは家電販売店を中心とした加盟店開発推進、フィリピンではシステム開発の受託強化等、各国において継続して業容拡大に取り組みました。これらの取り組みの結果、海外事業は増収増益となりました。



インドネシア



ベトナム



イオンクレジットサービスは、各種ISO規格やプライバシーマークを取得しています。



JQA-QM7708
JQA-EM1689
ISO9001
ISO14001



JQA-IM0178
ISO27001



プライバシー
マーク

ISO9001 : ISOが発行した品質マネジメントシステムに関する国際規格
ISO14001 : ISOが発行した環境マネジメントシステムに関する国際規格
ISO27001 : ISOが発行した情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格
プライバシーマーク : 個人情報保護に関して一定の要件を満たした事業者に与えられる登録商標

環境保全・社会貢献活動を推進し、 地域社会の発展に貢献します。

■ 社会貢献活動

当社は、地域の皆さまとともに社会貢献活動を積極的に実施しております。全国の社会福祉施設において当社従業員によるボランティア活動に継続して取り組むとともに、東日本大震災発生直後から現在まで被災地の方々を支援するさまざまな活動を実施しています。

また、「青森ねぶた祭り」「秋田竿燈まつり」「山形花笠まつり」「盛岡さんさ踊り」を支援し、当社従業員が参加いたしました。



被災地復興支援ボランティア

■ 環境保全活動

「北海道むかわ町」、「山形県南陽市」、「インドネシア・ジャカルタ」等国内外において植樹活動を実施するとともに、郵送でお送りしておりますご利用明細書をインターネットで閲覧いただける「Web明細（環境宣言）」の登録を推進し、CO₂の削減に努めました。



Web明細（環境宣言）

■ イオングループを通じた活動

イオン1%クラブは、税引前利益の1%を活動資金とし「環境保全」「国際的な文化・人材交流」「地域文化・社会振興」を柱に国内外で幅広い社会貢献活動を行っております。1%クラブを通じた活動として、ベトナムの学校建設支援等、当社が事業展開するアジア各国で社会貢献活動に取り組んでおります。



ベトナムの学校建設支援

海外各国での取り組み

▶香港

ユニセフ青年大使プログラムへの協賛や大学への奨学金寄付を実施するとともに、現地従業員による植樹活動やボランティア活動を積極的に行いました。



ユニセフ青年大使プログラムへの協賛

▶タイ

タイ王国での教育支援を目的に、小中学校への図書寄贈や交流活動を行うとともに、タイ赤十字社が実施する活動に現地従業員が積極的に参加いたしました。



小学校への寄付

▶マレーシア

提携加盟店や現地モーターサイクル協会と共同で交通安全キャンペーンを推進するとともに、現地従業員によるボランティア活動、植樹活動を積極的に行いました。



交通安全の推進

連結財務諸表の概要

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期 2012年 2月20日現在	当中間期 2012年 8月20日現在	増減		前期 2012年 2月20日現在	当中間期 2012年 8月20日現在	増減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	733,474	737,149	3,674	流動負債	354,986	365,745	10,758
現金及び預金	21,250	24,423	3,172	短期借入金	34,000	34,729	729
割賦売掛金	427,634	428,514	880	1年内返済予定の長期借入金	72,542	91,757	19,214
営業貸付金	255,704	248,645	△7,059	1年内償還予定の社債	54,419	14,943	△39,476
その他	71,230	73,143	1,912	その他	194,023	224,314	30,291
貸倒引当金	△42,346	△37,577	4,769	固定負債	370,820	379,403	8,583
固定資産	174,057	178,327	4,270	社債	50,095	83,337	33,241
有形固定資産	13,853	14,521	667	長期借入金	305,340	283,806	△21,533
無形固定資産	18,144	17,807	△336	利息返還損失引当金	9,250	6,621	△2,629
投資その他の資産	142,059	145,998	3,939	その他	6,132	5,638	△494
繰延資産	127	158	30	負債合計	725,806	745,148	19,342
資産合計	907,658	915,634	7,975	【純資産の部】			
				株主資本	166,907	154,106	△12,801
				資本金	15,466	15,466	—
				資本剰余金	17,046	17,046	—
				利益剰余金	134,582	121,738	△12,844
				自己株式	△188	△145	42
				その他の包括利益累計額	△8,091	△8,226	△134
				新株予約権	12	25	13
				少数株主持分	23,023	24,580	1,556
				純資産合計	181,852	170,486	△11,366
				負債純資産合計	907,658	915,634	7,975

Webサイトのご紹介

株主の皆さまへの情報開示に努めております

個人投資家の皆さまへ
個人投資家さま向けに当社の概要をまとめました。

月次情報
月次情報を確認いただけます。

IRニュース/最新IR資料
最新のニュースおよびIR資料をチェックできます。

URL <http://www.aeoncredit.co.jp/aeon/ir/>



株主・投資家情報



会社情報

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間期 2011年2月21日から 2011年8月20日まで	当中間期 2012年2月21日から 2012年8月20日まで	前年同期比 (%)
営業収益	81,633	88,243	108.1
包括信用購入あっせん収益	33,994	37,973	111.7
個別信用購入あっせん収益	3,938	3,786	96.1
融資収益	33,057	33,066	100.0
業務代行収益	3,575	3,672	102.7
償却債権取立益	1,404	1,944	138.4
その他	5,642	7,749	137.3
金融収益	20	51	250.9
営業費用	71,402	75,312	105.5
営業利益	10,231	12,930	126.4
営業外収益	181	165	91.3
営業外費用	97	56	58.1
経常利益	10,315	13,039	126.4
特別損失	3,354	—	—
税金等調整前中間純利益	6,960	13,039	187.3
法人税等合計	2,219	4,473	201.5
少数株主損益調整前中間純利益	4,740	8,566	180.7
少数株主利益	1,692	2,446	144.5
中間純利益	3,047	6,120	200.8

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

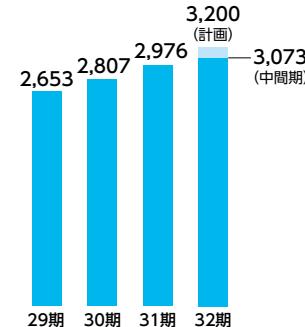
	前中間期 2011年2月21日から 2011年8月20日まで	当中間期 2012年2月21日から 2012年8月20日まで	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	△8,957	33,056	42,013
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,951	△4,951	2,000
財務活動による キャッシュ・フロー	16,949	△24,414	△41,364
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△634	△101	533
現金及び現金同等物の 増加額	406	3,588	3,182
現金及び現金同等物の 期首残高	29,666	19,629	△10,037
現金及び現金同等物の 中間期末残高	30,073	23,217	△6,855

連結セグメント情報

セグメント	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)	営業利益 (百万円)	前年同期比 (%)
クレジット	48,156	99.8	7,169	107.0
フィービジネス	11,810	143.1	1,112	13億12百万円増*
海外	28,850	112.3	5,880	114.0
セグメント間 消去等	△574	—	△1,231	—
合計	88,243	108.1	12,930	126.4

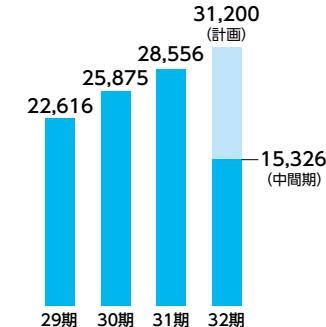
*フィービジネス営業利益の前年同期比欄には増加額を記載しております。

連結総会員数 (万人)



*海外ハウスカード会員数を含んで
おります。

連結カードショッピング取扱高 (億円)



*億円未満は四捨五入しております。

会社概要

(2012年8月20日現在)

商号	イオンクレジットサービス株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード: 8570)
本店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
電話番号	(03)5281-2030(代表)
URL	http://www.aeon.co.jp/
設立	1981年6月20日
資本金	154億6,650万円

取締役・監査役・執行役員

(2012年8月20日現在)

代表取締役兼社長執行役員	神谷 和 秀
取締役兼専務執行役員	清 永 崇 司
取締役兼専務執行役員	水 野 雅 夫
取締役兼専務執行役員	若 林 秀 樹
取締役相談役	森 美 樹
取締役兼執行役員	斉 藤 達 也
取締役兼執行役員	山 田 義 隆
常勤監査役	谷 内 寿 照
監査役	山 浦 耕 志
監査役	西 松 正 人
監査役	大 鶴 基 成
執行役員	池 西 孝 年
執行役員	伊 藤 秀 行
執行役員	遠 藤 千 春
執行役員	中 川 伸 一
執行役員	桜 庭 博 文
執行役員	藪 田 純 子
執行役員	寺 浦 俊 二

監査役は全員、会社法に定める社外監査役であります。

株式の状況

(2012年8月20日現在)

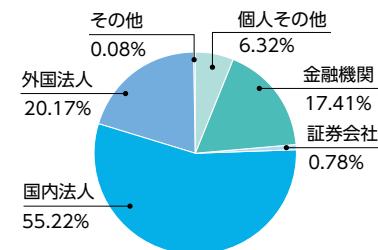
発行可能株式総数	540,000,000 株
発行済株式総数	144,697,208 株
株主数	12,958 名

大株主

(2012年8月20日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
イオン株式会社	71,576	49.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,021	5.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,362	3.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,031	2.10
マックスバリュ西日本株式会社	2,646	1.83
ミニストップ株式会社	2,290	1.58
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	1,707	1.18
株式会社コックス	1,440	1.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,431	0.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	1,398	0.97

所有者別株式数の構成比



株主メモ

(2012年9月12日現在)

決算期*	2月末日
基準日*	定時株主総会基準日 2月末日 期末配当基準日 2月末日 中間配当基準日 8月末日

※決算期および各基準日については、2012年11月21日開催予定の臨時株主総会において、以下の通り変更する旨付議する予定です。

決算期	3月末日
定時株主総会基準日	3月末日
期末配当基準日	3月末日
中間配当基準日	9月末日

株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://www.aeon.co.jp/)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することといたします。

※P3-4に記載の経営統合により、株主の皆さまがお持ちの株式において、特段のお手続きを行っていただく必要はございません。

※2013年4月1日に、当社は、株主総会での承認と法令上必要な関係当局の認可取得等を条件として、銀行持株会社へ移行し、イオンフィナンシャルサービス株式会社へ社名を変更いたしますが、東京証券取引所市場第一部への上場は継続する予定です。

イオンカードセレクト

イオンカード、イオンバンクカード、WAONの機能・特典が一枚に。

カードローンもご選択可能。給与振込口座への指定、公共料金お支払いで毎月WAONポイントがたまる等、特典も多数付帯されています。

キャンペーン情報

「イオンカードセレクト」をお持ちのお客さまへの
イオン銀行総合口座「普通預金」利率の優遇について

「イオンカードセレクト」をお持ちのお客さまであれば、特別なお取引をいただくことなく、「普通預金」へのお預入れを店頭表示金利から「+0.10%」優遇でご利用いただけます。

優遇金利対象者……普通預金決算日(2013年2月8日、2013年8月9日)にイオンカードセレクトをお持ちのお客さま

優遇期間……2012年8月11日(土)～2013年8月9日(金)

※普通預金は変動金利です。普通預金の詳細につきましてはイオン銀行店頭へ備え付けまたはホームページ上の「普通預金商品概要説明書」をご参照ください。

※金利は税引前であり、利息には20%の税金がかかります。ただし、2013年1月1日から2037年12月31日まで受け取る利息については、復興特別所得税が追徴課税され、20.315%の税金がかかります。

ケタ違いのカードです。
イオンカードセレクト

普通預金の金利が **6倍!**

0.02% (標準) → 0.12% (優遇)

優遇期間: 2012年8月11日(土)～2013年8月9日(金)

※「6倍」は2012年9月5日時点の普通預金店頭金利を元にした倍率です。

イオンカードセレクトのお申込みはホームページまたはイオン銀行店舗にて承っております。

暮らしのマネーサイト

検索



イオンクレジットサービス株式会社

